

\*\*\*\*\*

## NDCの初歩的論理性における問題点

吉 田 暁 史

### 1. はじめに

分類表というものは、そこに書かれていることをストレートに理解し、適用するものだと思う。また、本表中あるいは解説中に書かれてあるこ

とだけで分類表の構造、使用法が理解できなければならぬと考える。もちろん具体的な個々の主題にどう適応するかについては、解釈の幅が出てこよう。しかし少なくとも初歩的論理レベルでどう解釈してよいのか分からなかったり、どのように記号を組み立ててよいのか分からなかったり、ということが許されてよいはずはない。NDCは初版ではない。すでに8版をかぞえる。

にもかかわらず以下に述べるような初歩的な論理性の欠如が目につく。このようなレベルの欠陥は、わが国における標準分類表を標榜し、分類表が「その国の文化のレベルを推察することができ」と自ら宣言するNDCに対し、指摘することすら恥ずかしい。

以下はNDCを実務で使用し、また図書館学を学ぶ学生に教えていて、気づいた初歩的欠陥である。ただし、明白な論理性の欠如としてふさわしいのは、2、3章であり、4章以下はそれほど初歩的なものとはいえないし、6、7、8章となるといろいろな解釈の余地が出てくる可能性は十分にある。

## 2. 補助表関係

2-1. 助記表は補助表とすべきである。

これについてはずっと以前から多くの人々が指摘しているので、詳しくは述べない。それにしても「助記表」ということばを死語にしてほしい。

2-2. 補助表の構造

補助表は、UDCを例にとれば、分類表全体に適用可能な「共通細目（共通補助標数）」と、分類表の内の特記箇所のみ適用可能な「特殊細目（固有補助標数）」とに分かれる。これは多くの列挙型、準列挙型分類表において同様である。

「I. 形式区分」はその2種のうちの「共通細目」を表わすということを明記すべきである。これに対しIII（言語区分）からV（文学形式区分）は、表全体にわたって適用可能ではなく、表中の特記箇所のみ適用可能な「特殊細目」となる。

「II. 地理区分」は、番号づけ体系から見ると、あたかも「I. 形式区分」と対等の項目であるかのように見えるが、地理区分は独立した細目ではなく、「I. 形式区分」における02（歴史的・地域的論述）を展開し、地域記号を付け加えるための補助的展開記号である旨を明記すべきである。

したがって、補助表全体を論理的に仕分けすれば以下ようになる。

I. 共通細目：分類表全体に対して適用可能である。

I-1. 共通細目本表

- 0 1
- 0 2
- 0 3
- 0 4

- 0 5

- 0 6

- 0 7

- 0 8

I-2. 共通細目02に付加する地理記号表：この地理記号は、共通細目本表の-02に続けて展開することが出来る。

II. 特殊細目：分類表中の特記指示した箇所において、適用可能である。

II-1. 言語区分

II-2. 言語共通区分

II-3. 文学形式区分

2-3. 地理記号表と言語区分表

地理記号表と言語区分表は、「210/279」や、「810/899」を参照することなく、それぞれの表で完全展開するべきである。なぜなら

(1) 210/279 および 810/899 は、必ずしも地理記号となりうる記号、あるいは言語区分記号だけで構成されるのではない。

例えば 210.2（日本—原始時代）のうち、うしろの02は地理記号とはなりえない記号である。

(2) 210/279 が地理記号として用いることが出来るのは、歴史分野における第一区分がたまたま「地域」となるからであり、その意味では地誌分野を利用して最初の29をとったものとしても全く構わないわけである。また他の箇所で地域を第一区分とするところがあれば、その箇所でも差し支えないわけである。ところが学習者にとっては、何か「歴史」が地理区分のため、先天的に独特な意味を持つ分野であると考えられる傾向がある。こういう思い込みを避けるためにも地理記号は補助表で完全展開するのが望ましい。さらに、本表のある部分をさしたる必然性なしに補助表代わりに用いることは、地理記号の本質を理解する上でマイナスになる。

- (3) 本表中の記号を用いるのは、すばやい地理記号の確認にとってマイナスとなる。
- (4) 本表中の特定箇所を、補助表の詳細表としても利用するのは、単にページ数の増大を防ぐためだけであると思われる。(これ以外の理由があれば提示していただきたい)。いったいわずかなページ数の増大を避けるために、地理記号の独立性を犠牲にする必要があるのか。逆に補助表で完全に展開して、歴史分野で省略する方法もあるではないか。こちらの方法は差し支えない。

## 2-4. 短縮形

- (1) 330.1 → 331, 330.2 → 332 といった、いわゆる短縮形は本来望ましくない。共通細目の配列は、01,02,03,04・・・となるのであるが、短縮採用箇所では、「330.3, 330.4, 330.5, …331, 332」というように、「03～08」の順序と「01～02」の順序とが逆転するからである。すなわちある主題一般の次に「理論」と「歴史・事情」がある、と知っている利用者は、分野によってはかなり後方にこれを見いだすことになる。分類表における配列の安定性は、予測可能性の保障につながり、本来非常に大事なものである。

なお共通細目に関する配列の問題については、「主題細目」と「形式細目」との順序があり、「形式細目」が先で、「主題細目」が後でなければならない(列挙順序と配列順序の逆転型分類表「一般→特殊」を厳密に守る場合)という、問題があるがここではそこまで踏み込まない。

- (2) 短縮形は、共通細目の適用方法に例外を設けることである。この例外は学習者に対し無用の混乱を引き起こし、いたずらに「NDCは難しい、分類は難しい」と思い込ませる大きな原因の一つとなっている。これは筆者の教育経験から明かである。分類表では「一貫

性」が最も重要である。例外にはよほどの実際的な根拠が必要である。さまざまな問題を引き起こしてまで、1桁短縮する必要があるのか。

- (3) いまさら短縮形を全廃できないというのであれば、最低限例外箇所にはすべて指示を設けるべきである。「310.2 → 312」のごとく。

例えば「318 地方自治. 地方行政」において、318.2 地方行政史・事情とある。ところが原則的には、318.02 がこれにあたるはずである。したがって「318.02 → 318.2」という指示が必要である。ほかに、335.2, 337.2, 377.2, 519.2, 622, 712, など多数の、この種の問題箇所がある。指示をつけないのなら短縮形は廃止すべきである。指示がなければ、例えば「貨幣史・事情」は337.02を用いても、厳密には誤りとはいえないことになる。

序説でも触れていない、いわば「やみ短縮形」が多数あることは非常に問題である。

## 2-5. 「-02」の表記

-02は「歴史・事情」のはずであるが、102「哲学史」、182「仏教史」、192「キリスト教史」、322「法制史」のように「歴史」だけが扱われているところがある。これらはすべて「事情」もありうるところである。論理的に「事情」がありえないのでない限り「歴史・事情」とすべきである。

また162は「宗教史・各国の宗教」とあるが、「宗教史・事情」とすべきである。「各国の宗教」とは正確には「各国・各地方の宗教事情」であり、さらには「宗教史・事情」とすべきなのである。

なお形式区分における-012も「学史. 学説史. 思想史」とあるが、これも歴史に限らず事情もある。またここで地理区分するときには一体どうなるのか？

さらに-012は「やみ短縮形」の疑いがある。

## 2-6. 共通細目の列挙

本来共通細目は各箇所列挙すべきでない。列挙しないからこそ「共通細目」なのである。列挙するのは次の2つの場合に限るべきである。

(1) 1桁の段階において、例示的な列挙であることが明白な場合。

(2) 本来の形式区分を変更したり、より詳細に展開したりする場合。

例えば201・202、290.1・290.2・290.3など。ただしその場合、それが形式区分の変更であること、および変更の有効な範囲の2つを明記しなければならない。

なお8版で290.1/290.9の共通細目は変更されると同時に、291/297全体にその効力が及ぼされそうな気配であるが、表中になんらその指示がない(変更、効力とも)。唯一、例示中の「294.09 アフリカ紀行・案内記」で効力のおよぶことがほのめかされる。これは使用者に暗黙の了解を強いるものであろう。

## 2-7. 「歴史」における「00」

歴史においては、01、02・・・ではなく、001、002・・・となる。これは序説にのみ説明が現れ、本表中にはいっさい説明がない。これも「分類表とは難しいものだ」という曲解を学習者に与える原因の一つになっている。

序説にあるように日本史事典は確かに210.03(正しくは210.033)であるが、日本古代史事典はどうなるのか。210.3033なのか、210.30033なのか。また大阪史事典は216.3033か、216.30033か。

## 2-8. 共通細目の重複

国立国会図書館実務内規から始まったものか、共通細目を2つ重ねないというのが不文律になっている。NDC自体にはどこにもその指示がないが、これだけ不文律が広まっている以上ははっきりさせるべきであり、その場合「2つ重ね

ない」などという規定は設けるべきでない。万一そのような規定をする場合、「日本地理辞典」(291.033)は共通細目が1つか2つか、「日本の社会科学」(301.2)は1つか2つか、「社会学辞典」(361.033)は1つか2つか、といった不毛の難問を解決しなければならない。

## 2-9. 「-03」と「-033」

辞典、事典は-033である。しかし先の例「日本史事典」(210.03)にもあるように、表自らが-033ではなく、-03としているところが多い。いったん-033としたのなら、徹底的に-033を貫くべきである。280.3、292.103など。これも学習者に対し無用の説明を必要とする箇所である。実務上はどういうわけか多くの図書館が-033ではなく、-03を用いているようであり、このことが図書館界の暗黙の了解になっているやにみえる。このようにNDCには、論理ではなく、「暗黙の了解」に頼っているところが非常に多い。そのために学習者は「分類表とはこのようにあいまいなものか」と思い込んでしまう。分類表の使用に際して、「暗黙の了解」を必要とすることは許されない。

## 2-10. 日本時代区分

周知のように8版では日本時代区分が補助表からなくなった。しかし「332.102/.107 時代別」とある。また「372 教育史・事情」の注意書きに「\*藩学校、寺小屋は、372.105に収める」とある。これらはまさしく日本時代区分が存在するとした上での指示ではないか。8版編集者は日本時代区分を設けないということは、熟知していたはずである。にもかかわらずどうしてこういう指示が残っているのか。推測するに、これはおそらくうっかりミスだけというわけではあるまい。NDC長年の使用者には、地理区分で日本を表わす記号のもとでは、何となく02が原始時代、03が古代、04が中世...を表

わしうるという暗黙の了解が形成されていたためであろう。このとき「記号の合成等が行えるためには、必ずその根拠となる仕組みあるいは指示が明示されていなければならない」という当然の論理的思考がおろそかにされていたと考えられる。さらにこの背景には全く情けない話しではあるが、「助記性」と補助表が混同させられてきたということもあるかもしれない。

どうして以上のような明白な不合理、非論理性が今まで大きな問題とならなかったろう。その理由としては、以下のようなことが考えられる。

NDC があまりにも圧倒的に普及していること。「分類教育といえれば NDC を教えることである」といえるくらいの、NDC 中心の教育界の現状があること

以上のような NDC 一色ともいべきわが国の環境のもとに、日本全国書誌や JAPAN/MARC などを媒介として、国立国会図書館の解釈の積み重ねが、NDC 判例体系・解釈体系のごとく役目を果たしてきた。その結果、比較されるべき分類表があまり教育、研究されないままに、国立国会図書館の解釈体系がすみずみにまで浸透し、たとえ NDC に論理的欠陥があろうとも、国立国会図書館の日常的適用がそれを覆い隠し、また表中に何の指示もない恣意的な解釈があたかも根拠のあるかのごとくに、全国の図書館関係者に暗黙のうちに蔓延することになったものであろう。

各版の編集者も、その暗黙の了解にのっかかってしまい、きちんとした論理的基礎、整合性のようなものをおろそかにしてきた。そして教育の現場では、その暗黙の了解を伝授することが、極端な表現ではあるが一種の「権威」のごとくに考えられてきた。その結果初学者に無用の難解感、混乱を引き起こしてきた。現場の分類担当者もそういった暗黙の了解を覚え込むことが「分類に習熟する」ことだと錯覚した。このよ

うに考えられないだろうか。

以上は筆者自身の、実務現場で NDC を習得する上で、痛切に実感してきた体験、教育現場で学生の反応を観察した体験、にもとづいている。筆者も実は 10 年前、どこかおかしいなど感じつつも、この暗黙の了解を習得しようと、汲々としてきたのである。

### 3. 記号が階層関係を反映しないことがある

#### 3-1. 見出しの不適性

1 類の見出しは、「哲学」ではない。「哲学・心理学・倫理学・宗教」とすべきである。同様に 2 類の見出しは、「歴史・伝記・地誌」とすべきである。また 49 の見出しは、「医学・薬学」である。こういうことはあらゆるレベルで徹底して行なうべきである。

#### 3-2. Centered entry

DDC のように Centered entry を採用すべきである。それも徹底して行なうべきである。ここでは隠れた階層関係も明らかにする必要がある。例えば宗教などは、下記のようにして初めて全体の構造がつかめるであろう。その結果副産物として宗教の持つ奇妙な構造も明らかになるが。

### 4. 総記クラスの問題

本来 0 類（総記クラス）は、「主題が多岐にわたり特定できない図書は総記クラスに収め、そこでは（主題では区分できないがゆえに）形式で区分する」と説明されるべきところである。しかし NDC では、0 類の中に 2 つのものが混在する。その一つは、00、02、03、04、05、07、08 にみられる純然たる総記クラスであり、もう一つは 01「図書館」と 06「団体」にみられ

〈例 1類〉	
1	哲学・心理学・倫理学・宗教
110/13	哲学
10	総記（形式区分）
11	問題別区分
12/13	哲学体系別区分
14	心理学
15	倫理学、道徳
16/19	宗教
160/162	総記（形式区分）
163/165	宗教の周辺問題
163	原始宗教、宗教民族学
164	神話、神話学
165	比較宗教
166/199	宗派別区分＋問題別区分
166	道教
167	イスラム教
168	ヒンズー教、ジャイナ教
169	その他の小宗教
17	神道
18	仏教
19	キリスト教

る、主題クラスには違いないが、人文、社会、自然科学という枠内にはおさまりきらないクラスである。

本来総記クラスとは前者だけである。01、06はそれぞれ「図書館」、「団体」についての文献が収められるのであり、主題がはっきりとある。さらにいえば、主題クラスのなかでも、「図書館」は主題領域クラスであり、「団体」は事象クラスである。また00、02、03、04、05、07、08のうち、002、007、021/024、070は主題クラスである。

分類表の構造からいえば、0類の最初の方に純然たる総記（形式）クラスがあり、次に0類

の後半に002、007、01、021/024、06、069、070の主題クラスがくるべきである。そのあとに人文、社会科学・・・と続くのである。さて逆に35「統計」こそは「統計についての本」ではなく、主題を限定しない一般的な「統計書そのもの」がくるのであるから、まさしく形式クラスである。これは0類に収めるべきであった。

以上をまとめてみて分類表の大きい構造を例示する。

01/05	形式クラス
01	書誌
02	百科辞典
03	一般論文集・講演集
04	逐次刊行物、新聞
05	叢書、全集、統計
06/99	主題クラス
061	知識・学問一般
062/069	事象
062	学会、団体、研究調査機関
07/99	主題領域
07/09	人文・社会・自然科学・工学に入りきらない領域
07	情報科学
08	図書館学
09	書誌学、博物館学、ジャーナリズム
1/9	人文科学、社会科学、自然科学、工学
1	哲学、心理学、倫理学、道徳、宗教

この表は非常に荒削りなものであり、大きな枠組み提示というだけの図式である。各クラス内の項目、順序等は現状をそのまま反映した。

## 5. 「209」

歴史においては、第1ファシットは地域であり、第2ファシットは時代である。通常は列挙順序の高いものは、後ろに来るから、歴史全体の構造は下記のようなだろう。

20/27	歴史
200/208	歴史総記（地域にも時代にも 限定されない歴史一般）
209	時代区分
21/27	地域区分（あるいは地域区分 +時代区分）

分かりにくい209とは、実は地域区分に先立つ、地域を限定しない時代区分一般のことではないのか。ところが209は「世界史・文化史」とある。ならば「世界史辞典」は209.033か。いや203.3であろう。209.2 / 209.7は実際に図書が収められるが、209という記号に対する見出しは「時代区分」だけであり、209そのものは実際の文献には与えられないことになる。時代をも限定しない「世界史・歴史」一般は、その図書の形式等によって、200から208までに分散する。特に理論的なものは「歴史理論」として201となる。体系的な「世界史・歴史」一般は200となり、非体系的な論集としての「世界史、歴史評論」は204、体系的な「世界史・歴史理論」は201、非体系的な論集としての「世界史・歴史理論」は201.04となる。

## 6. 産業

先にも述べたように、NDCは事象よりも主題領域を優先する分類表である。そのこと自体は何ら不思議なことではない。しかし「産業」

とは何か。NDCの主類で唯一「学」のつけられないのが産業である。一般に「産業」が主題領域を形成するとは認められない。それに相当する大学の学部等もまずない。ここでは「産業」という事象を優先し、「経済学・経営学」

〈産業の整理〉	
5	技術. 工学. 工業経済
500/508	総記（形式区分）
509	工業経済・経営一般
51	土木工学. 土木経済
510/510.8	総記
510.9	土木経済・経営一般
511/518	土木各論 [個々の経済・経営的側面を含む]
519	環境工学
.	
.	
.	
6	産業
601/608	総記（形式区分）
609	度量衡. 計量法
61/66	農林水産業
61	農業経済. 農業技術
610, 612	総記
611	農業経済一般
613/614	農業技術
615/618	各作物 [経済的側面と技術的側面を含む]
619	農産製造 [農業技術]
.	
.	
.	
67/69	商業・サービス業

と「技術」という主題領域をそれに従属させて

いる。それゆえはなほだ分かりにくいとされるし、いろいろな問題を現に引き起こしている。主題領域優先を貫くなら、経済学と技術とに分解してそれぞれの分野で扱うべきである。5の「工学」も工学以外に「経済学・経営学」が入り込む。これも同様に両者を分離すべきである。主題領域優先の方針は一貫しなければならない。主題領域を優先するNDCとしては、7版まであった付表の方が正しいのである。

## 7. 「各論」について

「110 哲学各論」, 「141 心理各論」, 「151 倫理各論」, 「331.8 経済学各論」等における、「各論」とはいったい何か。よく似たものに「471 一般植物学」, 「481 一般動物学」がある。

### ○「哲学各論」

3章で指摘したように、NDCでは哲学は問題別区分と、哲学体系別区分とに別れるが、そのうちの問題別区分に相当する。哲学体系別区分も哲学各論にはちがいない。

### ○「心理各論」

心理学における、生理的・心理的過程によってほぼ区分されている。142/149 もやはり心理学各論である。

### ○「経済各論」

331.81 から 331.88 までが経済学各論なら、いったい 333、334、337、338 (335、336、339 は一応除外) は何なのか。これらはれっきとした経済学の一分野ではないのか。特に貯蓄や投資はどうなるのか。この背景には「経済学」ということばの問題がある。

(後述)

このように「各論」というのは、区分特性の本質が理解されないまま、苦し紛れに命名され

たと考えられる。

## 8. 「経済」と「経済学」

NDCにおける第一区分は、事象ではなく主題領域である。まず人文科学、社会科学、自然科学、工学・・・とまず区分され、それぞれ哲学、歴史・・・、物理学、政治、経済・・・、化学・・・、土木、建築・・・とさらに主題領域に区分される。3桁目か4桁目でようやく事象が現われる。それぞれの主題領域は、事物や個々の現象だけを扱うのではなく、たとえば図書館であれば、各種図書館、図書館内部での業務・技術、図書館の利用者、資料、施設・設備、行財政、理論、歴史、そういった総体が「図書館」と表現される主題領域を形成する。こういったものを表現するのに、「図書館」ということばがふさわしいだろうか。それはむしろ「図書館学」ではないか。「図書館」と表現される主題領域の中の1項目として、各種図書館が実際に出てくることを考えあわすと、いっそう「図書館学」の方がふさわしいように思われる。「図書館学」といっても決して図書館現象の理論だけを扱うのではないことは、一般的に理解してもらえようし、またその下位項目をみればそのことは明らかとなる。

書誌学、心理学、物理学、建築学、などのように主題領域を表わす名称として、多くの場合「学」が用いられる。しかし歴史、宗教、教育、経済、政治、芸術などは、「学」を用いなくてもそれぞれの主題領域名を表わす。しかしそれらに「学」を付けてもさしつかえないと思われる。「学」を付けたからといって、歴史や宗教などの理論面だけを扱うのではないことは図書館学と同様である。NDCではそこを狭く解釈して、例えば「政治学」、「経済学」、「宗教学」などがそれぞれ、政治、経済、宗教の理論

面のみを表わす一つの下位項目として現われる。「経済の理論」を「経済学」とするような用い方が不当とはいえないかもしれない。しかし実際の「政治学辞典」、「宗教学辞典」、「政治学通論」、「経済学全集」といった書物を見れば、それらのことばが決して理論的側面だけを扱うのではなく、それぞれの領域を幅広く包み込む主題領域名として使われているのを、われわれはいくらでも確認することが出来る。

こういう実態を考えれば、例えば 331 は「経済学」ではなく、単に「理論」とすべきであろう。

さて 33 を「経済」ではなく、「経済学」と命名するならばいろいろすっきりする。経済学全集は 331.08 ではなく、ごく自然に 330.8 とすることができる。現状ではたいへん苦しい。それでは 01 とは何か。要するに「特に理論的に取り扱ったもの」ということである。331 とは経済学全体を特に理論的に取り扱ったもの、経済政策の理論は 333.01、金融理論は 338.01 となるのである。331 には経済原論や、経済学思想、経済哲学などが収められよう。生産、交換、分配など経済学各論とされているものは、331 の中にはいない。333 から 339 までがまさしく経済学各論であり、生産、交換、分配などはその中のどこかに位置づけられるべきである。

36「社会」：ここも非常に分かりにくいところである。361 が「社会学」とあるが、生活問題も、家族問題も、社会病理も社会学の扱う問題ではないのか。特に「家族」などは 2 つあるからどのように使い分けるのか分からない。36 全体が実質的には社会学なのである。36 の中にもし社会学ではないものがあれば、経済学とか行政学とか、それこそ適当な主題領域のところへ追い出せばよいのである。社会学という名称ではうまく収まらないものがなお残るのであれば、主題領域の名称として例えば「社会問題」でもかまわない。要するにその主題領

域を表わすのにふさわしい、科学界や一般社会で認知された名称を用いればよいのである。

## 9. おわりに

初歩的論理性の欠陥箇所の指摘から始まって、後半ではやや解釈上の論議を呼ぶような問題にまで踏み込んだ。この論稿で特に強調したかったのは前半部分である。9 版の改訂作業準備も進んでいる。ここで指摘したことも、あるいはすでに検討されているかもしれない。明白な論理的欠陥だけはなんとしても訂正していただきたいと切に願う所である。

(YOSHIDA, Satoshi 帝塚山学院大学)  
(1991.5.6 受理)